

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月13日

【四半期会計期間】 第146期第2四半期(自平成23年6月1日
至平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社高島屋

【英訳名】 Takashimaya Company,Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木弘治

【本店の所在の場所】 大阪市中央区難波5丁目1番5号

【電話番号】 06(6631)1101

【事務連絡者氏名】 企画本部(改革推進本部)財務グループ長
明石俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号

【電話番号】 03(3668)7086

【事務連絡者氏名】 企画本部(改革推進本部)財務グループ長
明石俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社高島屋東京店
(東京都中央区日本橋2丁目4番1号)
株式会社高島屋京都店
(京都市下京区四条通河原町西入真町52番地)
株式会社高島屋横浜店
(横浜市西区南幸1丁目6番31号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第145期 第2四半期連結 累計期間	第146期 第2四半期連結 累計期間	第145期 第2四半期連結 会計期間	第146期 第2四半期連結 会計期間	第145期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (百万円)	422,727	410,069	216,436	215,313	869,476
経常利益 (百万円)	10,099	10,789	5,364	6,451	22,484
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,360	5,376	7,007	3,664	13,849
純資産額 (百万円)			295,048	303,960	301,099
総資産額 (百万円)			817,166	811,659	817,088
1株当たり純資産額 (円)			880.33	905.91	897.94
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.34	16.29	21.24	11.10	41.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.57	15.16	19.76	10.33	39.05
自己資本比率 (%)			35.5	36.8	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95	23,923			20,645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54	8,282			13,240
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,897	4,107			7,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			70,894	82,569	70,279
従業員数 (名)			8,744	8,199	8,367

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

タカシマヤ・ニューヨーク・LLCは、平成23年7月に清算終了しました。タカシマヤ・フィフスアベニュー・CORP.は、平成23年8月に清算終了しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	8,199 (9,864)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者及び当社グループ外から当社グループへの出向者を除く就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	5,322(5,706)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者及び他社から当社への出向者を除く就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
建装事業	3,731	
その他	77	
合計	3,808	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記以外のセグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
建装事業	7,915		3,992	
その他	77			
合計	7,992		3,992	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記以外のセグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
百貨店業	191,854	
建装事業	4,478	
不動産業	7,869	
金融業	2,825	
報告セグメント計	207,027	
その他	8,285	
合計	215,313	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 販売高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日～平成23年8月31日）におけるわが国経済は、3月の東日本大震災により大きな打撃を受けました。その後着実に回復を見せ、現在も電力供給の問題など若干の不透明要因は残るものの、ほぼ震災前の状態に戻りつつあります。

このような中、当社グループは、「いつも、人から。」という経営理念のもと、特に以下の3点を当面の当社経営の主軸とし、着実なる前進を図ってまいりました。

常にお客様のニーズにお応えする商品・サービスを安定的に供給。

「社会の公器」として、国や地域の要請に積極的・的確に協力。

安定的利益確保に努めることにより、従業員の雇用など社会的責任を果たす。

また、現下の状況を踏まえ、『高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）』のローリングを行い、新たな目標達成に向けて構造改革を進め営業力の強化を着実に努めました。

このような事業環境の中、主力の国内百貨店では震災の影響から徐々に立ち直り、6月以降はほぼ前年並みの売上で推移しています。

その結果、連結営業収益は215,313百万円（前年同期比0.5%減）、連結営業利益は5,582百万円（前年同期比39.4%増）、連結経常利益は6,451百万円（前年同期比20.3%増）となり、連結四半期純利益は3,664百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりです。なお、前年同期比につきましては、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を当第2四半期連結会計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えた金額と比較しております。

<百貨店業>

百貨店業においては、3月こそ震災による消費マインドの冷え込みと計画停電により、関東各店を中心に大きな影響を受けましたが、本年度各店舗に配置した日々の仕入権限を持つシニアマネジャーを軸に、これまで以上にお客様ニーズに迅速かつ的確に対応し営業体制の立て直しに努めた結果、4月以降業績は回復基調となりました。特に6月以降は、価格志向への偏りから消費の多様化への動き、また絆志向によるプライダル需要増加等により特選・宝飾品などの高額品の売上伸長が顕著でした。

3月に全館グランドオープンした大阪店では、地域のお客様の声収集を徹底して行い、嗜好・ニーズを汲み取って商品やサービスに生かした結果、4月以降同業他社が相次いで増床・新規開店する中でもお客様の支持を得て堅調に売上を伸ばすことができました。また、立川店は専門店との一体型運営を目指し2月の「大塚家具」導入に続き、4月に「ユニクロ」を導入、それに合わせて全館改装も実施して店舗集客力向上を図り、順調に入店客数を伸ばしました。

7月から東日本で発令された電力使用制限令など節電が求められる中、MD本部と各店地域のお客様ニーズを把握するシニアマネジャーが連携し、クールビズ商品や涼感商品など節電対応商品の確保に努めたほか、創業180周年の企画商材などの品揃え強化と営業力強化に努めました。また、中元商戦においては東北地方のギフト商材を集めお客様の支持を得る一方、開催期間を短縮し催スペースや人員の効率的運営を図るなど、販売効率向上と営業費圧縮による営業利益の確保にも努めて参りました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール LTD. が堅調なシンガポール国内景気を背景に、積極的な営業施策により消費需要を取り込み、増収増益となりました。

この結果、営業収益は191,854百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は2,916百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

< 建装事業 >

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、震災による受注物件工事の延期・中止等を受け、構造改革の継続実施による固定費の削減や新規受注に努めましたが、減収減益となりました。

この結果、営業収益は4,478百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益は152百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

< 不動産業 >

不動産業においては、東神開発株式会社が、「二子玉川ライズ・ドッグウッドプラザ」の新規開業や玉川高島屋S・Cの専門店でもタカシマヤカードポイントが付与されるサービス等で増収を図るとともに、震災影響を極小化すべく経費効率化を推進しましたが、増収減益となりました。トーシンディベロップメントシンガポールPTE., LTD. では、シンガポールタカシマヤ ショッピングセンターの好調を受け、増収増益となりました。

この結果、営業収益は7,869百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1,710百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

< 金融業 >

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、震災影響によりクレジットカード取扱額の減少等により減収となりましたが、外部委託費の見直しや与信管理の厳格化による貸倒費用の減等、一段の経費効率化を推進し、増益となりました。

この結果、営業収益は2,825百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は743百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

<その他>

クロスメディア事業においては、ネット・カタログビジネスの特性を活かし、震災により外出を控える消費者行動の変化や防災用品や水・非常食を求める消費者ニーズの変化に迅速に対応しました。また、ネットビジネスにおいて、食料品・リビング商材の強化を図り、化粧品などファッションモール取扱商材では店舗の強みを活かす取り組みを推進しました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は8,285百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は72百万円（前年同期は営業損失378百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、811,659百万円と前連結会計年度末に比べ5,429百万円減少しました。これは商品及び製品が減少したことなどによるものです。負債については、507,698百万円と前連結会計年度末に比べ8,289百万円減少しました。主な要因は商品券や長期借入金が減少したことなどによるものです。純資産については、303,960百万円と前連結会計年度末に比べ2,860百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ、4,617百万円増加し、82,569百万円となりました。

営業活動キャッシュ・フローは、7,778百万円の収入となり、前年同期に比べ6,083百万円の収入の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が8,219百万円減少した一方で、売上債権の減少額が12,294百万円であったことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、3,755百万円の支出となり、前年同期に比べ12,126百万円の収入の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の売却による収入が12,985百万円減少した一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,660百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、848百万円の収入となり、前年同期に比べ885百万円の収入の減少となりました。主な要因は、長期借入金による収入が8,000百万円減少した一方で、長期借入金の返済による支出が7,162百万円減少したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	330,827,625	330,827,625	大阪証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利 内容に制限のない、標準となる株 式。単元株式数は 1,000株。
計	330,827,625	330,827,625		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債

会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2014年11月14日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成21年11月16日発行)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000
新株予約権の数(個)	20,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	上限24,691,358
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)(円)	1株当たり810円
新株予約権の行使期間	平成21年11月30日から平成26年10月31日まで(注)1 発行価額1株につき
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	810円 資本組入額 当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円 未満の端数を生じるときはその端数を切り 上げた額とする。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。
代用払込みにに関する事項	(注)2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1

当社の選択による繰上償還の場合、償還日の東京における5営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本新株予約権付社債権者の選択による本社債の繰上償還がなされる場合、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2014年10月31日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権付社債の要項に従って当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の14日後以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

(注) 2

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(注) 3

(イ) 組織再編等が生じた場合、当社は、当該組織再編等の効力発生日より前に残存本社債の全部が償還されない限り、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は本新株予約権付社債の要項に定める転換価額の調整と同様の調整に服する。

()合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される時は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

()上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(注)1に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(八) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		330,827		56,025		26,634

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	33,083	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31,561	9.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,800	5.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	16,677	5.04
高島屋共栄会	大阪市中央区難波5丁目1番5号	6,912	2.09
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	6,749	2.04
高島屋社員持株会	大阪市中央区難波5丁目1番5号	5,753	1.74
ラボバンクネダーランド東京支店	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部	5,000	1.51
相鉄ホールディングス株式会社	横浜市西区北幸1丁目3番23号	4,805	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,483	1.05
計		130,825	39.54

(注) 高島屋共栄会は当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 922,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 327,879,000	327,879	同上
単元未満株式	普通株式 2,026,625		同上
発行済株式総数	330,827,625		
総株主の議決権		327,879	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式142株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株高島屋	大阪市中央区難波 5丁目1番5号	922,000	0	922,000	0.28
計		922,000	0	922,000	0.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	683	565	565	558	602	593
最低(円)	451	523	511	480	558	498

(注) 株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 67,627	3 55,503
受取手形及び売掛金	123,769	121,263
有価証券	15,000	15,000
商品及び製品	33,550	37,211
仕掛品	479	771
原材料及び貯蔵品	563	584
その他	27,367	36,105
貸倒引当金	544	562
流動資産合計	267,813	265,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 158,116	1, 2 160,020
土地	2 208,718	2 208,772
その他	1 11,214	1 13,127
有形固定資産合計	378,049	381,920
無形固定資産		
のれん	5 716	5 764
その他	27,969	25,686
無形固定資産合計	28,685	26,451
投資その他の資産		
投資有価証券	3 75,693	3 79,528
差入保証金	3 42,272	3 43,613
その他	24,010	24,486
貸倒引当金	4,866	4,790
投資その他の資産合計	137,109	142,838
固定資産合計	543,845	551,209
資産合計	811,659	817,088

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,638	87,248
短期借入金	² 31,933	² 14,083
未払法人税等	3,229	3,035
前受金	76,936	76,871
商品券	71,482	77,174
ポイント引当金	3,641	3,828
資産除去債務	35	-
その他	45,786	41,957
流動負債合計	319,683	304,198
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	² 67,687	² 87,679
退職給付引当金	51,745	51,889
役員退職慰労引当金	256	244
環境対策引当金	693	693
資産除去債務	1,206	-
その他	36,425	41,284
固定負債合計	188,015	211,789
負債合計	507,698	515,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,085
利益剰余金	189,001	185,272
自己株式	529	528
株主資本合計	289,582	285,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,267	6,237
繰延ヘッジ損益	13	3
土地再評価差額金	7,980	7,998
為替換算調整勘定	1,949	3,856
評価・換算差額等合計	9,285	10,383
少数株主持分	5,092	4,861
純資産合計	303,960	301,099
負債純資産合計	811,659	817,088

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	396,704	383,861
売上原価	293,197	284,186
売上総利益	103,507	99,675
その他の営業収入	26,023	26,207
営業総利益	129,530	125,882
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,844	10,827
ポイント引当金繰入額	1,862	1,727
貸倒引当金繰入額	962	558
役員報酬及び給料手当	34,422	32,669
退職給付費用	3,892	3,702
不動産賃借料	19,470	18,909
その他	50,086	48,417
販売費及び一般管理費合計	121,541	116,813
営業利益	7,989	9,069
営業外収益		
受取利息	171	174
受取配当金	515	538
持分法による投資利益	986	1,087
その他	1,569	1,392
営業外収益合計	3,242	3,192
営業外費用		
支払利息	852	792
為替差損	-	549
その他	278	130
営業外費用合計	1,131	1,473
経常利益	10,099	10,789

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15
固定資産売却益	10,923	64
投資有価証券売却益	-	32
特別利益合計	10,923	111
特別損失		
固定資産除却損	1,503	777
早期割増退職金	1,580	583
持分変動損失	448	-
投資有価証券評価損	-	493
災害による損失	-	353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	369
その他	696	246
特別損失合計	4,228	2,823
税金等調整前四半期純利益	16,795	8,077
法人税、住民税及び事業税	6,319	2,450
法人税等調整額	1,961	25
法人税等合計	8,280	2,424
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,652
少数株主利益	153	275
四半期純利益	8,360	5,376

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	203,203	202,133
売上原価	150,521	149,866
売上総利益	52,681	52,267
その他の営業収入	13,233	13,179
営業総利益	65,915	65,447
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,660	4,594
ポイント引当金繰入額	761	780
貸倒引当金繰入額	431	221
役員報酬及び給料手当	17,550	16,812
退職給付費用	1,954	1,866
不動産賃借料	9,630	9,481
その他	26,919	26,107
販売費及び一般管理費合計	61,909	59,865
営業利益	4,005	5,582
営業外収益		
受取利息	112	100
受取配当金	432	445
持分法による投資利益	548	568
その他	887	612
営業外収益合計	1,980	1,726
営業外費用		
支払利息	446	394
為替差損	-	393
その他	176	69
営業外費用合計	622	856
経常利益	5,364	6,451

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15
固定資産売却益	10,923	-
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	10,923	16
特別損失		
固定資産除却損	1,169	315
早期割増退職金	1,338	583
投資有価証券評価損	-	10
災害による損失	-	71
その他	114	40
特別損失合計	2,622	1,022
税金等調整前四半期純利益	13,665	5,446
法人税、住民税及び事業税	5,353	1,265
法人税等調整額	1,256	394
法人税等合計	6,610	1,660
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,786
少数株主利益	47	121
四半期純利益	7,007	3,664

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,795	8,077
減価償却費	8,029	8,403
のれん償却額	47	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	839	57
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,363	143
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	12
ポイント引当金の増減額(は減少)	8	186
建物等除却損失引当金の増減額(は減少)	-	341
受取利息及び受取配当金	686	713
支払利息	852	792
持分法による投資損益(は益)	986	1,087
固定資産売却損益(は益)	10,921	62
固定資産除却損	1,000	521
投資有価証券評価損益(は益)	-	493
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	369
売上債権の増減額(は増加)	26,367	4,235
たな卸資産の増減額(は増加)	2,751	3,998
仕入債務の増減額(は減少)	4,782	543
未収入金の増減額(は増加)	-	9,951
その他	6,014	227
小計	240	25,183
利息及び配当金の受取額	1,499	1,606
利息の支払額	739	809
法人税等の支払額	2,665	2,283
法人税等の還付額	2,050	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	95	23,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48	48
定期預金の払戻による収入	36	220
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	6	12
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,000	58
関係会社株式の取得による支出	-	758
有形及び無形固定資産の取得による支出	16,061	7,939
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,023	133
その他	111	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	54	8,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	2,000
長期借入金の返済による支出	12,466	4,141
配当金の支払額	1,649	1,649
その他	13	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,897	4,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,160	754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,696	12,289
現金及び現金同等物の期首残高	55,963	70,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	235	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,894	82,569

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間においてタカシマヤ・ニューヨーク・LLC及びタカシマヤ・フィフスアベニュー・CORP.は、清算終了により、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>21社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益が364百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は398百万円です。なお、従来、海外連結子会社等で、固定負債のその他として計上していた資産除去債務の第1四半期連結会計期間の期首の金額が827百万円であるため、資産除去債務の期首の金額は合計では1,225百万円となります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は101百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」は、前第2四半期連結累計期間は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は、3,251百万円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は101百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 繰延税金資産の回収可能性の判断
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 212,034百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 203,590百万円
2 担保資産 建物及び構築物 13,273百万円 土地 29,056百万円 合計 42,330百万円 上記担保資産は、長期借入金2,637百万円及び短期借入金2,283百万円の担保に供しております。	2 担保資産 建物及び構築物 13,570百万円 土地 29,056百万円 合計 42,627百万円 上記担保資産は、長期借入金3,779百万円及び短期借入金2,283百万円の担保に供しております。
3 供託資産 現金及び預金 791百万円 投資有価証券 9,020百万円 差入保証金 10百万円 合計 9,822百万円 上記の資産は、割賦販売法等に基づいて供託しております。	3 供託資産 現金及び預金 762百万円 投資有価証券 9,066百万円 差入保証金 10百万円 合計 9,839百万円 上記の資産は、割賦販売法等に基づいて供託しております。
4 偶発債務 従業員の住宅ローンに対する連帯保証 602百万円 銀行借入金等に対する連帯保証 3百万円 合計 606百万円	4 偶発債務 従業員の住宅ローンに対する連帯保証 665百万円 銀行借入金等に対する連帯保証 6百万円 合計 671百万円
5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 1,595百万円 負ののれん 878百万円 差引額 716百万円	5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 1,689百万円 負ののれん 925百万円 差引額 764百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 56,131百万円	現金及び預金勘定 67,627百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 15,000百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 15,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 236百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58百万円
現金及び現金同等物の期末残高 70,894百万円	現金及び現金同等物の期末残高 82,569百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	330,827,625

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	922,142

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成23年8月31日	平成23年11月18日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	191,961	5,882	7,574	2,895	8,123	216,436		216,436
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,470	385	1,354	1,027	8,528	12,766	(12,766)	
計	193,432	6,268	8,928	3,922	16,651	229,203	(12,766)	216,436
営業利益又は 営業損失()	2,109	222	1,731	410	378	4,095	(89)	4,005

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	377,799	8,255	15,114	5,944	15,613	422,727		422,727
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,967	1,086	2,715	2,045	15,155	23,970	(23,970)	
計	380,766	9,342	17,830	7,990	30,768	446,698	(23,970)	422,727
営業利益又は 営業損失()	5,100	174	3,343	959	1,283	7,946	42	7,989

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、建装事業の営業収益が1,497百万円増加し、営業損失が136百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

所在地セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「百貨店業」「建装事業」「不動産業」「金融業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「建装事業」は、内装工事の受注・施工を行っております。「不動産業」は、不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。「金融業」は、クレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への営業収益	365,575	7,166	15,698	5,840	394,280	15,788	410,069		410,069
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,945	884	2,513	1,931	8,275	15,231	23,506	23,506	
計	368,520	8,051	18,211	7,771	402,555	31,019	433,575	23,506	410,069
セグメント利益又は損失()	4,053	79	3,559	1,557	9,090	267	8,822	246	9,069

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額246百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への営業収益	191,854	4,478	7,869	2,825	207,027	8,285	215,313		215,313
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,469	162	1,310	1,032	3,975	8,404	12,379	12,379	
計	193,323	4,641	9,179	3,858	211,003	16,690	227,693	12,379	215,313
セグメント利益	2,916	152	1,710	743	5,522	72	5,595	13	5,582

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
905.91円	897.94円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	303,960	301,099
普通株式に係る純資産額(百万円)	298,867	296,238
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	5,092	4,861
普通株式の発行済株式数(株)	330,827,625	330,827,625
普通株式の自己株式数(株)	922,142	919,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	329,905,483	329,908,408

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.34円	1株当たり四半期純利益金額	16.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23.57円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.16円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	8,360	5,376
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,360	5,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	329,922,795	329,907,238
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) その他営業外収益(税額相当額控除後)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	24,691,358	24,691,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式に ついて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の 概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.24円	1株当たり四半期純利益金額 11.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 19.76円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 10.33円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	7,007	3,664
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,007	3,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	329,919,822	329,906,039
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) その他営業外収益(税額相当額控除後)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	24,691,358	24,691,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式に ついて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第146期(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)中間配当については、平成23年10月7日開催の取締役会において、平成23年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,649百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。